

地方創生関係交付金活用事業の実施状況（2023年度）

目次

1 交付金の概要等	1
デジタル田園都市国家構想交付金	2
K P I 達成状況にかかる評価の基準について	3
2 総括表	4
基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る	5
基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	6
基本目標 4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める	7
3 事業評価シート	8
凡例	9
基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る	
ア イノベーション創出ネットワーク形成事業【推進タイプ】	(令和4年度～令和6年度) 10
イ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【推進タイプ】	(令和5年度～令和7年度) 12
基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	
ア スポーツツーリズム推進事業【推進タイプ】	(令和5年度～令和7年度) 13
イ 「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業【推進タイプ】	(平成3年度～令和5年度) 14
ウ 三浦半島魅力深化プロジェクト推進事業【推進タイプ】	(令和2年度～令和6年度) 15

エ	宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進事業【推進タイプ】	(令和4年度～令和6年度)	16
オ	「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり【拠点整備タイプ】(令和元年度)		17
カ	テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進【推進タイプ】(令和4年度～令和6年度)		18

基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

ア	かながわ水産業福祉連携推進事業【推進タイプ】	(令和5年度～令和7年度)	19
イ	SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト【推進タイプ】	(令和元年度～令和5年度)	20

1 交付金の概要等

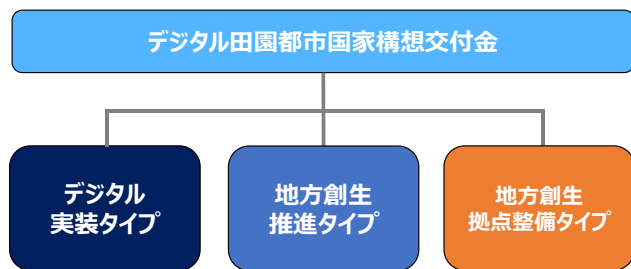
デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和5年度予算額 1,000.0億円【うち重要政策推進枠100.0億円】
（令和4年度予算額 1,000.0億円）

事業概要・目的

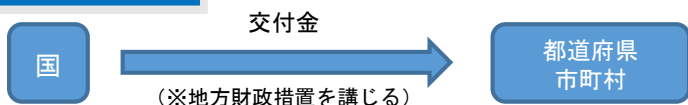
○ デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、令和4年度第2次補正予算において「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設した。

○ 5か年の新たな総合戦略「デジタル田園都市国家構想総合戦略」も踏まえつつ、各地方公共団体が目指す地域ビジョンの実現を総合的・効果的に支援する観点から、関係省庁と連携しつつ、政策分野横断的に支援を行うデジタル田園都市国家構想交付金の活用を促進していく。



（注1）令和4年度第2次補正予算において、デジタル実装タイプ400億円、地方創生拠点整備タイプ400億円を措置。
（注2）本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

○主な対象事業

デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

【地方創生推進タイプ】

- ・自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組等（先駆型・Society5.0型：最長5年間、横展開型：最長3年間）

	1事業当たり交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆型3.0億円 横展開型1.0億円	6事業 ※広域連携事業は3事業まで追加可
中枢中核都市	先駆型2.5億円 横展開型0.85億円	5事業 ※広域連携事業は2事業まで追加可
市区町村	先駆型2.0億円 横展開型0.7億円	4事業 ※広域連携事業は1事業まで追加可

※Society5.0型は都道府県・中枢中核都市・市区町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外。

- ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - 移住支援金の子育て世帯加算について、最大30万円から最大100万円に拡充。
 - 「デジタル人材の移住や就業」や、「デジタル技術を活用した起業」等を支援・促進。
- ・省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備
 - 施設の整備に併せて、クラウド型WEB監視システムの導入や施設情報・維持管理情報のデジタル化など、デジタル技術の活用・連携を促進。

【地方創生拠点整備タイプ】（原則として3年間（最長5年間））

	都道府県	中枢中核都市	市区町村
1事業当たりの交付上限額の目安（国費）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

※申請上限件数は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の期間（2023～2027年度）を通じて1事業。

（民間事業者の施設等整備に対しての間接補助）【拡充】

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の一部を交付することを可能とする。

期待される効果

○ 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

< K P I 達成状況に係る評価の基準について >

- ・ 地方創生に非常に効果的であった 全ての K P I の達成率が 100%以上
- ・ 地方創生に相当程度効果があった 一つ以上の K P I の達成率が 100%以上 (※)
- ・ 地方創生に効果があった 全ての K P I の達成率が 100%未満
- ・ 地方創生に対して効果がなかった 全ての K P I の達成率が 80%未満

※ ただし、達成率が 100%以上の K P I が事業全体で過半数に達せず、かつ全ての K P I の達成率の平均が 80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

2 総括表

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和5年度 事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る 評価
				KPI	目標値	実績値 (達成率)	
基本目標1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る							
(1)成長産業の創出・育成、産業の集積							
①未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成							
②ロボット関連産業の創出・育成							
③エネルギー関連産業の振興							
④産業集積の促進	イノベーション創出ネットワーク形成事業	推進タイプ	68,925,359	事業化達成数	11件	28件 (254.5%)	地方創生に相当程度効果があった
				起業関心層支援件数	40件	34件 (85.0%)	
				起業支援関係市町村数	5市町村	4市町村 (80.0%)	
				提携プロジェクト件数	7件	32件 (457.1%)	
(2)産業の活性化							
①県内中小企業・小規模企業の活性化							
②農林水産業の活性化							
(3)就業の促進と人材育成							
①就業支援の充実							
②産業を支える人材育成	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	推進タイプ	18,466,089	神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数(デジタル人材を除く)	300件	311件 (103.6%)	地方創生に相当程度効果があった
				神奈川県プロ人材活用センターにおける成約件数(デジタル人材を除く)	50件	48件 (96.0%)	
				神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル人材のマッチング相談件数	75件	68件 (90.6%)	
				神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル人材のマッチング成約件数	15件	37件 (246.6%)	
③外国人材の育成・活躍支援							

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和5年度事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値 (達成率)	
基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる							
(1) 観光の振興							
① 観光資源の発掘・磨き上げ	スポーツツーリズム推進事業	推進タイプ	7,946,000	サイクルツーリズム入込観光客数	14,500人	11,802人 (81.3%)	地方創生に効果があった
				新たに設定したサイクルルートを利用した人数	6,010人	2,802人 (46.6%)	
				プラットフォームにおける話し合いの場の回数	3回	3回 (100.0%)	
② 戦略的プロモーションの推進							
③ 受入環境の整備							
(2) 地域資源を活用した魅力づくり							
① 県西地域活性化プロジェクトの推進	「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業	推進タイプ	32,716,883	本事業を契機に、県及び市町が運営する移住相談窓口等にアプローチしてきた人の数	190人	180人 (94.7%)	地方創生に相当程度効果があった
				県民ニーズ調査での県西地域において「現在のところに住み続けたい」と思う人の割合	73.3%	60.0% (81.8%)	
				本事業に関連した体験型観光・ワーケーションに係る受入者の人数	2,280人	4,969人 (217.9%)	
				本事業により新たな販路を獲得した特産品のアイテム数	10品	1品 (10.0%)	
② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	三浦半島魅力深化プロジェクト	推進タイプ	16,796,808	三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数 ^{※1}	△672人	△1,017人 (—)	地方創生に相当程度効果があった
				鎌倉市を除く3市1町の観光客消費額	30,001百万円	58,923百万円 (196.4%)	
				県民ニーズ調査における「現在のところに住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合	72%	56.5% (78.4%)	
				事業を通じたイベント参加者数 ^{※2}	159,000人	358,403人 (225.4%)	
※1 KPI「三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数」の達成率については、交付金申請当初値-962人を基準に計算している。							
※2 KPI「事業を通じたイベント参加者数」の実績値については、オンラインイベントの参加者も含む。							
③ かながわシーブプロジェクトの推進							
④ マグカルの推進							
⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり	宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進事業	推進タイプ	4,340,000	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光消費額(平均消費単価)	+100円	19円 (19.0%)	地方創生に相当程度効果があった
				実証実験期間中における新たな地域交通の利用者数(1日あたり)	25人	72人 (288.0%)	
				宮ヶ瀬湖周辺地域の観光客数	+14万人	+7万人 (50.0%)	
「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり	拠点整備タイプ	-		クライミング施設年間利用料	1,600千円	△156千円 (—)	地方創生に相当程度効果があった
				県外からのスポーツツーリズムプログラム参加者数	100人	△18人 (—)	
				県立秦野戸川公園の年間観光入込客数	5,000人	86,000人 (1720.0%)	
(3) 移住・定住の促進							
① 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進	テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進	推進タイプ	10,239,690	神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数	160人	111人 (69.3%)	地方創生に相当程度効果があった
				テレワークを切り口としたイベント等への参加者数	7,500人	8,526件 (113.6%)	
				利活用された空き家の件数	8件	9件 (112.5%)	

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和5年度事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値 (達成率)	
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる							
(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援							
①若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり							
②妊娠・出産を支える社会環境の整備							
③子育てを応援する社会の実現							
(2) 女性の活躍支援と男女共同参画の推進							
①女性の活躍支援と男女共同参画の推進							
(3) 働き方の改革							
①多様な働き方ができる環境づくり							
基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める							
(1) 健康長寿のまちづくり							
①未病を改善する環境づくり							
②高齢になっても活躍できる社会づくり							
③誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現							
(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現							
①障がい者が活躍できる地域社会づくり	かながわ水産業福祉連携推進事業	推進タイプ	8,000,000	水産業福祉連携推進事業に係る水産業における障がい者の新規に就労した者の数(延べ)	120人	458人 (381.6%)	地方創生に相当程度効果があった
				水産業福祉連携推進事業に係る水産業における高齢者・生活困窮者の新規に雇用された者の数	8人	0人 (0.0%)	
				水産業福祉連携研修修了者数	235人	326人 (138.7%)	
				水産業福祉連携研修での連携への理解度増割合	50.0%	89.0% (178.0%)	
②外国人が活躍できる地域社会づくり							
③支え合いによる地域社会づくり							
(3) 持続可能な魅力あるまちづくり							
①次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト	推進タイプ	11,924,773	社会的インパクト評価を活用した投融資実績	66件	30件 (45.4%)	地方創生に相当程度効果があった
				社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	96者	81者 (84.3%)	
				SDGsに対する認知度の向上	67%	89.4% (133.4%)	
				「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数	1,070団体	1,263団体 (118.0%)	
②交流と連携を支える交通ネットワークの充実							

3 事業評価シート

事業評価シートの凡例

2023年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

区分：●●タイプ

事業名				事業期間			連携自治体	
事業概要								
【令和5年度 事業実施状況】								
実施内容	当該事業の令和5年度（2023年度）に実施した内容、事業費、KPI達成状況等を記載しています。			交付金の種類を記載しています。 ※旧地方創生推進交付金は「推進タイプ」、旧地方創生拠点整備交付金は「拠点整備タイプ」とそれぞれ記載しています。			「連携自治体」欄とは、交付金事業について共同で実施主体となっている自治体を記載しています。	
KPI達成状況	項目名	令和4年度			令和5年度			
		KPI①	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
KPI達成/未達成の要因分析	KPI目標値を達成した要因/未達成の要因を記載しています。							
事業から得たノウハウ等								
今後の課題								
KPI達成状況に係る評価								

【KPI達成状況に係る評価の基準】

- ・地方創生に非常に効果的であった・・・全てのKPIの達成率が100%以上
- ・地方創生に相当程度効果があった・・・一つ以上のKPI達成率が100%以上（※）
- ・地方創生に効果があった・・・全てのKPIの達成率が100%未満
- ・地方創生に対して効果がなかった・・・全てのKPIの達成率が80%未満

※ただし、達成率100%以上のKPIが事業全体で過半数に達せず、かつ全てのKPIの達成率の平均が80%未満の場合は、「地方創生に効果がなかった」とする。

直近2年間のKPIの達成状況を記載しています。令和5年度から実施している事業やKPIが令和5年度に追加設定された場合、令和4年度は「—」となっています。

2023 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	イノベーション創出ネットワーク形成事業	事業期間	令和4年度～令和6年度 <3年間>	連携自治体	—
事業概要	起業準備者から成長期にあるベンチャー企業まで、異なるステージにある起業家に対し、それぞれのニーズにマッチした支援を実施するため、ベンチャー支援に関わる組織が参画するネットワークを通じて、連携して事業を実施				

【令和5年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 起業関心層を対象：起業家創出促進事業 起業関心層を増加させるとともに、有望なビジネスアイデアを持つ人材を起業後後押しする取組を実施した。 ▶ 起業準備者対象：イノベーション人材交流拠点事業 ▶ HATSU 鎌倉の成功モデルを県内各地に波及させるため、県央地域や県西地域の新たなイノベーション人材が交流する拠点を設け、起業支援プログラムを実施した。 ▶ 成長期ベンチャー企業対象：成長期ベンチャー交流拠点事業 ▶ 大企業と成長期ベンチャー企業のオープンイノベーションを創出するとともに、中堅企業や行政にもオープンイノベーションの取組を広げ、新規事業の開発や地域課題の解決に繋げていく取組を行った。 <p>事業費 137,850,719 円（うち国庫補助額 68,925,359 円）</p>
-------------	---

KPI 達成状況		項目名	令和4年度		令和5年度		
			目標値	実績値	目標値	実績値	
KPI①	事業化達成数	目標値	5 件		目標値	11 件	
		実績値	22 件		実績値	28 件	
		達成率	440.0%		達成率	254.5%	
KPI②	起業関心層支援件数	目標値	30 件		目標値	40 件	
		実績値	47 件		実績値	34 件	
		達成率	156.6%		達成率	85.0%	
KPI③	起業支援関係市町村数	目標値	4 市町村		目標値	5 市町村	
		実績値	10 市町村		実績値	4 市町村	
		達成率	250.0%		達成率	80.0%	
KPI④	提携プロジェクト件数	目標値	5 件		目標値	7 件	
		実績値	28 件		実績値	32 件	
		達成率	560.0%		達成率	457.1%	

KPI 達成/未達成の要因分析	<p>KPI①：イノベーション人材交流拠点事業においては、支援プログラムにより起業家養成講座やメンターへの相談会等を実施するとともに、起業コミュニティの形成に取り組んだ。またベンチャー企業と、大企業や地域企業等との連携を促進した結果、事業化達成数の増加に繋がった。</p> <p>KPI②：起業家創出促進事業においては、起業家交流会やビジネスプラン作成講座等を、大学や支援機関等と連携して実施した。令和4年度は、多くの講座受講希望者に対応するため特別に回数を増やして対応したが、令和5年度は例年並みの受講者数に留まったため、目標に到達しなかった。</p> <p>KPI③：起業支援関係市町村数については、令和4年度に県央地域、県西地域の拠点を設置した結果、当該年度に目標値を大幅に上回ったため、令和5年度は目標値に到達しなかった（令和4年度と令和5年度の実績値の合計は、同2か年度の目標値の合計を上回る）。</p> <p>KPI④：提携プロジェクト件数については、大企業・中堅企業等と、ベンチャー企業との事業連携プロジェクト創出を目的とした、オープンイノベーション・プラットフォーム「ビジネスアクセラレーターかながわ（BAK）」を通じて積極的に取り組んだ結果、連携プロジェクト件数の増加に繋がった。</p>
------------------------	---

事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> ・起業関心層へのアプローチ手法、起業準備者へ集中支援する手法及びコミュニティ形成手法 ・大企業・ベンチャー企業が協働してオープンイノベーションに取り組む手法
--------------------	---

<p>今後の課題</p>	<p>本県のベンチャー支援については、「起業前」（起業家創出促進事業）「起業」（イノベーション人材交流拠点事業）「育成」「成長」（成長期ベンチャー交流拠点事業）とそれぞれ段階別に支援を行っており、これまでイノベーション人材交流拠点事業による支援を受けて起業し、次の育成段階の支援に進んだ企業が一定数いるものの、より多くの企業が次の支援を受けられ、成長していくなど、前後のつながりを強化していく必要がある。また、成長期ベンチャー交流拠点事業では、大企業とベンチャー企業とのオープンイノベーションの創出をプラットフォーム「ビジネスアクセラレーターかながわ」を活用して実施。約 100 社が新たに参画し成果を上げた。一方、ベンチャー企業の協業ニーズは多岐にわたるため、連携先を充実させる取組が引き続き必要である。</p>
<p>KPI 達成状況に係る評価</p>	<p>地方創生に相当程度効果があった</p>

2023 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	事業期間	令和5年度～令和7年度 <3年間>	連携自治体	—
事業概要	プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保支援				

【令和5年度 事業実施状況】

実施内容	地域の中小企業の経営者に対し、地域金融機関等と連携しながら、新事業の開発や新たな販路の開拓など積極的な「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要な能力を持ったプロ人材の採用を、民間人材ビジネス事業者を活用してサポート ▶ プロフェッショナル人材戦略拠点である「神奈川県プロ人材活用センター」の運営 ▶ 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催 ▶ 中小企業と大企業の人材連携交流の企画・開催 事業費 34,529,778 円（うち国庫補助額 18,466,089 円）					
KPI 達成状況	項目名	令和4年度		令和5年度		
	KPI①	神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数 (デジタル人材を除く)	目標値	—	目標値	300 件
			実績値	—	実績値	311 件
			達成率	—	達成率	103.6%
	KPI②	神奈川県プロ人材活用センターにおける成約件数 (デジタル人材を除く)	目標値	—	目標値	50 件
			実績値	—	実績値	48 件
			達成率	—	達成率	96.0%
	KPI③	神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル人材のマッチング相談件数	目標値	—	目標値	75 件
			実績値	—	実績値	68 件
			達成率	—	達成率	90.6%
	KPI④	神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル人材のマッチング成約件数	目標値	—	目標値	15 件
			実績値	—	実績値	37 件
			達成率	—	達成率	246.6%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：昨今の企業における人材不足を背景に、新規事業を担う幹部候補や世代交代を見据えた若手のプロ人材などのニーズが高まったため。 KPI②：特殊な技術の経験者や資格保持者等のニーズが増え、対応が難しい案件が増えたため。 KPI③：情報発信や事務の IT 化などを目的とした副業・兼業人材の周知が広がったものの、企業側が物価高騰等、より緊急度の高い経営課題を優先したため。 KPI④：中小企業診断士の有資格者を補充したり、下半期からはデジタル案件に対応するための増員を行ったことで、中小企業におけるデジタル化の課題やニーズを把握し、副業・兼業人材の活用も含めた確な提案を行ったため。					
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> ・丁寧なヒアリングが成約及び企業の満足度に繋がっている。 ・副業・兼業を活用することでより多くの課題解決に期待ができる。 					
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関との連携強化 ・副業・兼業人材等の仕組みを活用し、企業ニーズに合わせた人材マッチングを実施 ・多様な人材ニーズに対応するため、業種や職種等に特化した民間人材紹介事業者に関する情報収集 					
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった					

2023 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	スポーツツーリズム推進事業	事業期間	令和5年度～令和7年度 <3年間>	連携自治体	—
事業概要	グルメや観光、スポーツ体験などを楽しみながら県内地域を巡るスポーツツーリズムを推進する。				

【令和5年度 事業実施状況】

実施内容	県内全域の広域的なサイクルルートマップの作成、ルート上の拠点となる箇所へのサイクルラック等の設置、アプリやウェブサイト等での情報発信、新たに設定したサイクルルートを活用したイベントの開催、プラットフォームの運営等を実施し、スポーツツーリズムの推進に効果的に取り組んだ。					
	事業費 15,892,000 円（うち国庫補助額 7,946,000 円）					
KPI 達成状況	項目名	令和4年度		令和5年度		
	KPI①	サイクルツーリズム入込観光客数	目標値	—	目標値	14,500 人
			実績値	—	実績値	11,802 人
			達成率	—	達成率	81.3%
	KPI②	新たに設定したサイクルルートを利用した人数	目標値	—	目標値	6,010 人
			実績値	—	実績値	2,802 人
			達成率	—	達成率	46.6%
	KPI③	プラットフォームにおける話し合いの場の回数	目標値	—	目標値	3 回
			実績値	—	実績値	3 回
			達成率	—	達成率	100%
KPI 達成/未達成の要因分析	<p>KPI①：神奈川県内の太平洋岸自転車道を基幹とした、県内各地域へ向かう回遊性を持たせた新たなサイクルルートの作成が令和5年12月に完成し、そこから情報発信を開始したにも関わらず、自治体や観光協会と連携することで、目標値の8割を達成した。</p> <p>KPI②：神奈川県内の太平洋岸自転車道を基幹とした、県内各地域へ向かう回遊性を持たせた新たなサイクルルートの作成が令和5年12月に完成し、そこから情報発信を開始したことにより、発信期間が短く、年間の目標値を達成することが出来なかった。</p> <p>KPI③：プラットフォームを令和5年8月に設置し、計画的に各団体と話し合いの場を設定することが出来たため、年間の目標値を達成した。</p>					
事業から得たノウハウ等	サイクリングを通じて県内自治体及び観光協会との連携を強化することが出来た					
今後の課題	サイクルツーリズム入込観光客数及び新たに設定したサイクルルートを利用した人数を増加させていくための年間を通じた広報					
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に効果があった					

2023 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業	事業期間	令和3年度～令和5年度 < 3年間 >	連携自治体	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
事業概要	「新たな日常」の社会変化に柔軟に対応しながら、地域の強みを活用し、未病改善の実践を促進するなど、活性化を図る取組を実施する。				

【令和5年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ▶ me-byo エクスプラザ運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 未病バレー「ビオトピア」内の具体験型施設「me-byo エクスプラザ」を運営 ▶ 県西地域未病改善実践普及事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルスタンプラリーやウェブサイトでの広報により、県西地域の「体験」による未病改善をテーマとして誘客キャンペーンを実施 ・ 未病改善の実践に取り組むプログラムを未病バレー「ビオトピア」及び県西地域の未病センターの施設で実施 ・ 未病改善の実践ができる県西地域の魅力をPRし、来訪を促すための情報発信 ▶ 県西地域新しいつながり創出事業費 ▶ 農業体験やまち歩きといった体験プログラムを組み込んだ広域ワーケーションモデルツアーを実施 <p>事業費 65,433,767 円（うち国庫補助額 32,716,883 円）</p>				
KPI 達成状況	項目名	令和4年度		令和5年度	
KPI①	本事業を契機に、県及び市町が運営する移住相談窓口等にアプローチしてきた人の数	目標値	175 人	目標値	190 人
		実績値	【令和3年度からの増加分】 -210 人	実績値	【令和4年度からの増加分】 180 人
		達成率	-	達成率	94.7%
KPI②	県民ニーズ調査での県西地域において「現在のところに住み続けたい」と思う人の割合	目標値	66.3%	目標値	73.3%
		実績値	56.3%	実績値	60.0%
		達成率	84.9%	達成率	81.8%
KPI③	本事業に関連した体験型観光・ワーケーションに係る受入者の人数	目標値	3,480 人	目標値	2,280 人
		実績値	3,334 人	実績値	4,969 人
		達成率	95.8%	達成率	217.9%
KPI④	本事業により新たな販路を獲得した特産品のアイテム数	目標値	10 品	目標値	10 品
		実績値	【令和3年度からの増加分】 -13 品	実績値	【令和4年度からの増加分】 1 品
		達成率	-	達成率	10.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	<p>KPI①：新型コロナウイルス感染症の5類移行により、都心からの移住志向が弱まったことが要因であると考えられる。</p> <p>KPI②：県民ニーズ調査において「神奈川県内の他のところへ移りたい」「神奈川県外へ移りたい」との回答割合が一定の割合を占めている（20.0%）ことから、積極的に定住を希望するだけの地域の魅力を回答者が感じられていないことが要因のひとつであると考えられる。</p> <p>KPI③：新型コロナウイルス感染症の5類移行により外出志向が高まったことや、アニメとコラボした企画などにより、見込みを超える多くの参加者があったことが要因であると考えられる。</p> <p>KPI④：特産品について新たな出品が少なかったことが主な要因であると考えている。</p>				
事業から得たノウハウ等	誘客キャンペーンや広域ワーケーションモデルツアーを通じて、より地域で行われている活動に密着した取組を行うことができた。				
今後の課題	依然として20代の転出超過が進んでいることから、引き続き、県西地域の魅力を発信し、関係人口創出を促す取組を実施していく必要がある。				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

2023 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	三浦半島魅力深化プロジェクト推進事業	事業期間	令和2年度～令和6年度 <5年間>	連携自治体	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
事業概要	三浦半島地域の課題を踏まえ、「雇用の創出」、「地域への愛着を深める」の2つの柱により事業を実施する。				

【令和5年度 事業実施状況】

実施内容	<p>➢ 雇用の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三浦半島地域の抱える地域課題の解決等を目指し、当該地域での起業を通じて課題解決を目指す者を対象とした、実践型の連続講座を実施 ・ 経営感覚を身に付けた農業者の育成事業を実施 ・ 湘南国際村において、民間資金を活用した交流施設を誘致するための公募事業を実施 <p>➢ 地域への愛着を深める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三浦半島の多様な事業者によるプラットフォームを設立し、先進事例の研究や、事業者間連携事業の検討等を行うための定例会を開催するとともに、機運醸成のためのシンポジウムを開催 ・ 民間・市と連携したウインドサーフィワールドカップを開催 <p>➢ 湘南国際村において、葛飾北斎をテーマとしたイベントを実施するとともに、最先端技術を活用した交通実証事業を実施</p> <p>事業費 33,593,616 円（うち国庫補助額 16,796,808 円）</p>					
KPI 達成状況	項目名	令和4年度		令和5年度		
KPI①	三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数	目標値	△752 人	目標値	△672 人	
		実績値	△886 人	実績値	△1,017 人	
		達成率	36.1%	達成率	—	
	KPI②	鎌倉市を除く3市1町の観光客消費額	目標値	29,001 百万円	目標値	30,001 百万円
			実績値	18,258 百万円	実績値	58,923 百万円
			達成率	63.0%	達成率	196.4%
	KPI③	県民ニーズ調査における「現在のところに住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合	目標値	71%	目標値	72%
			実績値	63.3%	実績値	56.5%
			達成率	89.1%	達成率	78.4%
	KPI④	事業を通じたイベント参加者数	目標値	154,000 人	目標値	159,000 人
			実績値	275,437 人	実績値	358,403 人
			達成率	178.8%	達成率	225.4%
KPI 達成/未達成の要因分析	<p>KPI①：コロナ禍における行動制限が緩和され、社会経済活動が正常化してきたことで、東京都からの転入者数が減少したことが要因であると考えている。</p> <p>KPI③：県民ニーズ調査において「特に考えていない」との回答が依然として高い傾向にあることから、積極的に定住を希望するだけの魅力を回答者が感じられていないことが要因のひとつであると考えられる</p> <p>KPI④：コロナ禍でオンラインイベントが普及したことが、大きな要因であると考えている。</p>					
事業から得たノウハウ等	地元企業と連携しながら、先輩起業家たちが起業の手法を伝授する実践型の連続講座を開催することで、受講生と地域の先輩起業家及び地元企業等とのつながりを作ることができ、講座終了後も本人の継続的行動を促すことができた。					
今後の課題	依然として20代(特に前半)の転出超過が突出して多いことから、引き続き、雇用の場の創出、地域ブランドの向上に取り組む必要がある。					
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった					

2023 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進事業	事業期間	令和4年度～令和6年度 <3年間>	連携自治体	—
事業概要	宮ヶ瀬湖周辺の観光拠点を周遊できる新たな公共交通手段を確保することで、来訪者の周遊・利便性の向上による周辺地域の活性化を目指すため、シームレスな予約システム等との連携を図りながら、地域公共交通実証実験等を実施する。				

【令和5年度 事業実施状況】

実施内容	<p>➢ 地域公共交通実証実験事業 宮ヶ瀬地域の3拠点や近隣の観光施設間を含めた複数の乗降地点を選択し、最適ルートを自動で計算できるAIオンデマンドバスの実証実験を実施。あわせて、本厚木駅から宮ヶ瀬湖までの直行シャトルバスの運行を行った。</p> <p>➢ 既存交通システムとの連携を含めた地域交通体系調査研究事業 既存のスマートフォンアプリとの連携を図ることで、AIオンデマンドバス及び直行シャトルバスに加え、鉄道や路線バス等の既存の公共交通利用者の利便性を高めるとともに、実証実験により得られた条件毎の乗車データやアンケート機能で回答のあった料金設定、乗降地点等のニーズ等を分析し、宮ヶ瀬地域に適した交通体系を導き出す。</p> <p>事業費 8,680,001 円（うち国庫補助額 4,340,000 円）</p>				
KPI 達成状況	項目名	令和4年度		令和5年度	
KPI①	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光消費額（平均消費単価） 【令和5年度の実績値：（令和2年度比）△1,186 円】	目標値	371 円	目標値	100 円
		実績値	【令和3年度からの増加分】 △1,166 円	実績値	【令和4年度からの増加分】 19 円
		達成率	—	達成率	19.0%
KPI②	実証実験期間中における新たな地域交通の利用者数（1日あたり）	目標値	100 人	目標値	25 人
		実績値	【令和3年度からの増加分】 32.9 人	実績値	【令和4年度からの増加分】 72 人
		達成率	32.9%	達成率	288.0%
KPI③	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光客数	目標値	66 万人	目標値	14 万人
		実績値	【令和3年度からの増加分】 57 万人	実績値	【令和4年度からの増加分】 7 万人
		達成率	86.3%	達成率	50.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	<p>KPI①：観光消費額について、令和5年度は令和4年度に比べ観光消費額は増加している（令和4年度 2,163 円→令和5年度 2,182 円）が、全国的な物価上昇を踏まえ、観光地における消費は控える傾向であったと推測される。</p> <p>KPI②：新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更となり、イベントが再開されたこと、また、直行シャトルバスを運行したことで、自家用車がない等これまで来訪をためらっていた層が宮ヶ瀬を訪れたため目標を達成した。</p> <p>KPI③：令和4年度の観光客数から増加しているが、コロナ禍以前の観光客数（令和元年度 143 万人）にはわずかに及ばなかった。行動制限がなくなったことにより、遠方に観光する傾向にあったと推測される。</p>				
事業から得たノウハウ等	<p>・交通実証実験を実施した宮ヶ瀬湖周辺地域までの交通手段について、直行シャトルバスの利用者が最も多かったが、次いで自家用車利用者が多く、地域周遊交通の利用ニーズが高いことが分かった。また、AIオンデマンドバスについては、前年度の結果を踏まえ MaaS アプリに加え新たに電話予約を導入したが、利用者は著しく少なく、利用促進に寄与しなかった。</p>				
今後の課題	<p>・アンケートの結果、利用ニーズは高いが、妥当と回答された料金設定では、今回の実証実験の4倍程度の利用がないと採算がとれないことから、運行の効率化だけでなく、積極的に周知等を図り、利用者数の増加を目指す必要がある。</p> <p>・交通実証実験を実施した宮ヶ瀬湖周辺地域までの交通手段について、直行シャトルバスの利用者が多かったが、路線バスから利用遷移した可能性もあり、実装に向けては詳細な検討や調整が必要である。</p>				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

2023年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり	事業期間	令和元年度 <1年間>	連携自治体	—
事業概要	3つのスポーツクライミング施設を整備する。				

【令和5年度 事業実施状況】

実施内容	<p>▶ 古くから山岳スポーツを楽しむことができる都市（まち）として賑わってきたことや東京 2020 大会でのスポーツクライミング競技の採用及びスマート I C 設置というまたとないチャンスを捉え、秦野市と神奈川県が連携し「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくりを進める。</p> <p>▶ そのためには、山岳スポーツの聖地としての拠点整備が不可欠であり、子どもから高齢者までの幅広い世代、トップアスリート、障がい者など、それぞれのニーズに応じて利用できる3つのスポーツクライミング施設を整備する。</p> <p>▶ このことにより、人の流れを生み出し、まちを活性化することで、地方創生・地域経済の活性化につなげる。</p> <p>—</p>				
KPI 達成状況	項目名	令和4年度		令和5年度	
KPI①	クライミング施設年間利用料 ※KPI 目標値は令和2年度以降設定 【平成30年度の実績値：1,300千円】	目標値	1,600千円	目標値	1,600千円
		実績値	【令和3年度からの増加分】1,577千円	実績値	【令和4年度からの増加分】△156千円
		達成率	98.5%	達成率	—
KPI②	県外からのスポーツツーリズムプログラム参加者数 ※KPI 目標値は令和2年度以降設定 【平成30年度の実績値：0人】	目標値	100人	目標値	100人
		実績値	【令和3年度からの増加分】18人	実績値	【令和4年度からの増加分】△18人
		達成率	18.0%	達成率	—
KPI③	県立秦野戸川公園の年間観光入込客数 ※KPI 目標値は令和2年度以降設定 【平成30年度の実績値：673,000人】	目標値	5,000人	目標値	5,000人
		実績値	【令和3年度からの増加分】108,000人	実績値	【令和4年度からの増加分】86,000人
		達成率	2160.0%	達成率	1720.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①②③：感染症法上の位置づけが5類に変わり県立秦野戸川公園の年間観光入込客数は大幅に増加する方向であるが、一方で、スポーツ施設についてはコロナ禍での宿泊制限などの影響が残ってしまい、目標値まで達成ができなかった。				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> ・都心等からの来訪者の増加 ・クライミングの普及促進 ・クライミング関係団体等との連携体制の構築 				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き公園利用者によるスポーツ施設の利用増に繋がる取組を行っていく必要がある。 				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

2023 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進	事業期間	令和4年度～令和6年度 <3年間>	連携自治体	—
事業概要	「神奈川を知る」、「神奈川に来る」、「神奈川を好きになる」、「神奈川に住む」という、本県の魅力を認識し、地域に来訪して、移住を決断する、までの各段階における取組を有機的に関連させながら事業を実施する。				

【令和5年度 事業実施状況】

実施内容	<p> ▶ 都心の働く世代へのテレワーク等に関する情報発信 鉄道路線ごとのテレワーク施設や県内各地域の自然・くらしの魅力を併せて紹介するウェブサイトを作成・拡充。市町村へはニーズに沿った動画やパンフレット等のコンテンツを作成するための専門人材の派遣を通じて支援 ▶ テレワークの推進や空き家の利活用等に係る市町村の取組支援 新たに空き家の活用方法について知見のあるアドバイザーやウェブデザイナー、まちづくりコーディネーター等の専門人材を市町村へ派遣 ▶ テレワーク等による移住に向けた相談体制の強化 「住まい・空き家」や「テレワークを実施している先輩移住者からの生の情報が聞きたい」といった移住検討者の相談ニーズに対応するため、移住相談員が蓄積したネットワークを生かして、移住相談者と市町村との橋渡しを実施。 事業費 20,480,331 円（うち国庫補助額 10,239,690 円） </p>				
KPI 達成状況	項目名	令和4年度		令和5年度	
KPI①	神奈川県や市町村が取り組む移住相談を經由した移住者の数	目標値 実績値 達成率	150 人 118 人 78.7%	目標値 実績値 達成率	160 人 111 人 69.3%
KPI②	テレワークを切り口としたイベント等への参加者数	目標値 実績値 達成率	6,000 人 6,155 人 102.5%	目標値 実績値 達成率	7,500 人 8,526 人 113.6%
KPI③	利活用された空き家の件数	目標値 実績値 達成率	4 件 1 件 25.0%	目標値 実績値 達成率	8 件 9 件 112.5%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：令和4年から東京都が大幅な転入増加に転じており、都心回帰の流れが加速していることが大きな要因と考えている。 KPI②：コロナ禍により、本県がテレワークと都心への通勤、これを両立しやすい居住地として注目されたことが大きな要因と考えている。 KPI③：専門人材の市町村への派遣を通じた好事例の収集、横展開による市町村のノウハウの蓄積により、目標値を達成できたと考える。				
事業から得たノウハウ等	・県内市町村の移住・定住担当職員の情報発信等に係る知識・技術の向上				
今後の課題	・コロナ禍において転出超過の市町村は減少していたが、その一方で、2021年10月1日現在の県内人口が1958年の統計開始以来初めて前年同月比で減少、以降も減少傾向が続いており、明らかに人口減少局面に入っている。 ・全国で見ると、隣接する東京都は、2023年10月1日時点の人口推計によると、総人口は前年比0.34%増、増加率は22年から0.14ポイント拡大となった。都道府県別で増加したのは東京都のみで、2年連続となり、東京一極集中の流れが加速していると考えられる。 ・これらの社会状況を踏まえ、本県として、引続き市町村の移住・定住の取組を後押しし、本県人口の社会増を図ることにより、地域活力の維持をめざす必要がある。				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

2023 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	かながわ水産業福祉連携推進事業	事業期間	令和5年度～令和7年度 <3年間>	連携自治体	—
事業概要	障害者、高齢者、生活困窮者といった幅広い福祉の支援を要する者を水産業（水産加工、漁業）の担い手の一端に位置づけ、福祉部門と連携しながら水産業の新しい担い手を創出し、就労・雇用の確保につなげるとともに、障がい者等が生涯を通じて活躍できる仕組みづくりを行うことで、地域の活性化を図り、漁業コミュニティの立て直しを図り、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の実現に資する地域共生社会の実現を図る。				

【令和5年度 事業実施状況】

実施内容	▶ 研修（一般県民向け、水産業者向け、コーディネーター育成、ジョブコーチ育成、現場体験） ▶ アドバイザー派遣 ▶ マッチングの場づくり ▶ 水産業福祉連携推進研究会 事業費 16,000,000 円（うち国庫補助額 8,000,000 円）				
KPI 達成状況	項目名	令和4年度		令和5年度	
KPI①	水産業福祉連携推進事業に係る水産業における障がい者の新規に就労した者の数（延べ）	目標値	—	目標値	120 人
		実績値	—	実績値	458 人
		達成率	—	達成率	381.6%
	KPI②	水産業福祉連携推進事業に係る水産業における高齢者・生活困窮者の新規に雇用された者の数	目標値	—	目標値
実績値			—	実績値	0 人
達成率			—	達成率	0.0%
KPI③	水産業福祉連携研修修了者数	目標値	—	目標値	235 人
		実績値	—	実績値	326 人
		達成率	—	達成率	138.7%
KPI④	水産業福祉連携研修での連携への理解度増割合	目標値	—	目標値	50.0%
		実績値	—	実績値	89.0%
		達成率	—	達成率	178.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：事業期間の初年度ながら、12件のマッチング事例（いずれも障がい者の就労）を創出できたことで、就労者数を確保した。また、箱の組立てや番重（トレイ）の洗浄など、通年で行える作業の連携事例があったことで、就労者数の増加につながった。 KPI②：全国的に見て参考となるような先進事例に乏しく、本県においても連携の可能性が見込める高齢者・生活困窮者のニーズを把握するには至らなかった。 KPI③：マッチング創出に向けて現場体験やジョブコーチ育成研修等を積極的に行った。 KPI④：研修では、県内外の連携事例を具体的に紹介し、水福連携のイメージをわかりやすく伝えるよう努めた。				
事業から得たノウハウ等	・水産業者と福祉人材のマッチング調整に必要な具体的手順（工賃の調整、連携可能な作業の切り出し等）				
今後の課題	・水産業者、福祉事業者ともに、水福連携に関する情報が依然として不足しているため、就労・雇用の選択肢の一つとして水福連携を選んでもらえるよう、周知活動等を通じてさらに意識醸成を進めるとともに、水産、福祉の双方のニーズを引き続き把握していく必要がある。 ・生産者と福祉関係者をつなぐ仕組みが不十分であり、水福連携コーディネーターや水産現場に対応できるジョブトレーナー（ジョブコーチ）等の人材育成が必要。				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

2023 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	SDG s 社会的インパクト評価実証プロジェクト	事業期間	令和元年度～令和5年度 <5年間>	連携自治体	—
事業概要	全県にSDG sの理念、価値観を浸透させることを目的として、積極的な情報発信・普及啓発を行うとともに、県民、企業、大学、NPO等多様なステークホルダーと連携したネットワークを構築し、SDG sの全県的な展開を進める。				

【令和5年度 事業実施状況】

実施内容	> SDG s アクションの促進 (SDG sの「自分事化」の促進) > SDG s 社会的インパクト評価システムの活用 > SDG s ポイントの構築 事業費 23,849,547 円 (うち国庫補助額 11,924,773 円)					
KPI 達成状況	項目名	令和4年度		令和5年度		
	KPI①	社会的インパクト評価を活用した投融資実績	目標値	48 件	目標値	66 件
			実績値	28 件	実績値	30 件
			達成率	58.3%	達成率	45.4%
	KPI②	社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	目標値	68 者	目標値	96 者
			実績値	69 者	実績値	81 者
			達成率	101.4%	達成率	84.3%
	KPI③	SDG s に対する認知度の向上	目標値	53%	目標値	67%
			実績値	83.8%	実績値	89.4%
			達成率	158.1%	達成率	133.4%
	KPI④	「かながわSDG s パートナー」登録企業・団体数	目標値	570 団体	目標値	1,070 団体
			実績値	958 団体	実績値	1,263 団体
			達成率	168.0%	達成率	118.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①、②：新型コロナウイルス感染症の拡大及び、これまでのかながわ版SDG s 金融フレームワークの取組やSDG s 金融の理解促進等により、地域金融機関等での「SDG s 社会的インパクト・マネジメント」や「中小企業伴走型支援」の実施の自立化が進み、民間での自律的な投資が増額していることから、支援対象を地域金融機関へ絞ったため、未達成となった。 KPI③：本県の認知度向上の取組や、企業等のSDG s に対する関心が高まっていることから、目標値を上回ることができた。 KPI④：SDG s の取組が、大企業のみならず、中小企業やNPO等にも広がりを見せており、かながわSDG s パートナー間のビジネスマッチングなどの取組が評価されたことから、目標値を上回ることができた。					
事業から得たノウハウ等	・SDG s 社会的インパクト評価等による、SDG s に資する事業の評価手法や、それらを活用したSDG s の取組支援方策 ・かながわパートナー制度を通じたSDG s に関する企業等のニーズ					
今後の課題	・引き続き、県内の幅広い金融機関が、社会的インパクト評価等のノウハウを金融商品やコンサルティング支援に活用することで、県内全域における自律的循環体制の構築を促進していく必要がある。 ・本県が行った2023年度の県民ニーズ調査では、SDG s の認知度が89.4%となりKPIの目標は達成したが、「認知」から「行動」のステージへ移行し、よりアクションを促進するため様々なステークホルダーと連携し、取組を行う必要がある。 ・かながわSDG s パートナーについては、引き続き、SDG s に資する取組を深化させ、ビジネスを創出することができるような取組等を行う必要がある。					
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった					